

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年8月13日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

【会社名】 住友商事株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村 邦晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 高畑 恒一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番11号

【電話番号】 (03)5166-5000

【事務連絡者氏名】 主計部長 高畑 恒一

【縦覧に供する場所】 住友商事株式会社 関西ブロック(大阪)  
（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）  
住友商事株式会社 中部ブロック(名古屋)  
（名古屋市東区東桜1丁目1番6号）  
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック(福岡)  
（福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄3丁目8番20号）  
証券会員制法人福岡証券取引所  
（福岡市中央区天神2丁目14番2号）

(注)上記のうち、九州・沖縄ブロック(福岡)は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 前第1四半期	第146期 当第1四半期	第145期 前期
会計期間		自2012年4月 1日 至2012年6月30日	自2013年4月 1日 至2013年6月30日	自2012年4月 1日 至2013年3月31日
収益	(百万円)	741,311	797,760	3,016,249
売上総利益	(百万円)	203,669	217,092	826,962
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	48,726	60,868	232,451
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	35,235	157,089	439,840
売上高	(百万円)	1,888,411	1,941,163	7,502,724
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,692,039	2,183,744	2,052,816
総資産額	(百万円)	7,170,561	7,999,640	7,832,757
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,353.49	1,746.30	1,641.60
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	38.98	48.68	185.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	38.95	48.64	185.79
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.6	27.3	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,094	35,153	280,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,185	59,316	186,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	34,491	40,542	24,667
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	797,347	871,218	924,513

- (注) 1 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2 「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 本報告書においては、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間を「第1四半期」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループが行う事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は、2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門へ再編しております。

これに伴い、一部の事業セグメントを変更しており、変更後の各事業セグメントにおける取扱商品又は事業の内容、及び主要な関係会社は以下のとおりであります。

セグメント	取扱商品又は事業の内容	主要な関係会社名
金属	鉄鋼及び非鉄金属製品の国内・貿易取引、加工及び関連事業を推進。	住商メタルックス 住商鉄鋼販売 Eryngium Asian Steel
輸送機・建機	リースビジネス、並びに船舶・航空機・鉄道交通システム・自動車・建設機械及び関連機器・部品の国内・貿易取引及び関連事業を推進。	OTO MULTIARTHA SUMMIT OTO FINANCE 三井住友ファイナンス&リース 住友三井オートサービス
環境・インフラ	海外における発電事業及び電力機器・プラント関連建設工事請負・エンジニアリング、国内電力小売り、風力・太陽光・地熱発電等の再生可能エネルギー関連事業、工業設備等の産業インフラビジネス、水事業、環境関連ビジネス、蓄電池関連ビジネス、物流・保険・海外工業団地関連事業等を推進。	住友商事マシネックス サミットエナジー 住商グローバル・ロジスティクス Central Java Power
メディア・生活関連	ケーブルテレビ・映像コンテンツ等のメディア事業、ITソリューションサービス事業、通信・ネット関連事業、ベンチャー投資、テレビ通販、食品スーパー、ブランド事業、食糧・食品等の原材料及び製品の取扱い、セメント、木材、タイヤ等の各種生活関連資材の取扱い及びビル賃貸事業、マンション分譲事業、商業施設事業等の不動産事業を推進。	SCSK TBC ジュビターテレコム ジュビターショップチャンネル
資源・化学品	石炭・鉄鉱石・非鉄金属原料・ウラン・原油及び天然ガス・LNG等の開発・貿易取引、石油製品・LPG・炭素関連原材料及び製品・合成樹脂・有機及び無機化学品・医薬・農薬・肥料・ペットケア関連商品・電子及び電池材料の国内・貿易取引及び関連事業、並びに基板実装事業を推進。	ヌサ・テンガラ・マイニング Sumisho Coal Australia Minera San Cristobal The Hartz Mountain
国内ブロック・支社	日本国内の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	住商モンブラン 日本カタン
海外現地法人・海外支店	海外の主要な拠点において、多種多様な活動を推進。	米国住友商事 欧州住友商事ホールディング アジア住友商事 中国住友商事

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

##### 企業環境

当第1四半期の世界経済は、米国経済が堅調に推移しましたが、欧州で景気後退が続いたほか、中国、ロシア等の新興国経済も力強さに欠け、緩やかな回復に留まりました。国際商品市況は、米国金融政策の出口論議活発化や新興国経済の回復の遅れを背景に軟調に推移しました。

国内経済は、着実に持ち直しました。株高や円高是正を受けた家計・企業マインドの改善を背景に、個人消費が持ち直し、設備投資も下げ止まりました。緊急経済対策を受けて公共投資も堅調で、米国向けを中心に輸出も持ち直しました。

##### 業績

当第1四半期の収益は、前年同期に比べ564億円増加し7,978億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ134億円増加し2,171億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ133億円増加し1,720億円となりましたが、営業活動に係る利益は、前年同期に比べ21億円増加し458億円となりました。また、持分法による投資利益は、前年同期に比べ53億円増加し284億円となりました。これらの結果、四半期利益（親会社の所有者に帰属）は609億円となり、前年同期と比較して121億円、率にして24.9%の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）の事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。なお、2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しました。これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前年同期の四半期利益（親会社の所有者に帰属）を組替えております。

- ・金属事業部門では、北米鋼管事業が堅調に推移したことに加え、当第1四半期に一過性の利益があったことなどにより、前年同期に比べ20億円増益の62億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、昨年6月に買収を行った航空機リース事業の業績が貢献したことに加え、アジア自動車金融事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ32億円増益の151億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、タンジュン・ジャティB電力事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ12億円増益の30億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、ジュピターテレコムが堅調に推移したことに加え、バナナ事業の業績が回復したことなどにより、前年同期に比べ9億円増益の97億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、ポリピア銀・亜鉛・鉛事業や豪州石炭事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ20億円減益の116億円となりました。
- ・国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ8億円増益の17億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、前年同期にオフィスビルの売却益があったことに加え、米国タイヤ事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ49億円減益の110億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、前年同期の391億円のキャッシュ・インに対し、352億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、商業施設の新規開発や、既存の資源ビジネスへの追加投資を行ったことなどから、前年同期の272億円のキャッシュ・アウトに対し、593億円のキャッシュ・アウトとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前年同期の119億円のキャッシュ・インに対し、242億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の345億円のキャッシュ・アウトに対し、405億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ533億円減少し8,712億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

### 中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」の概要

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当四半期報告書提出日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、本年4月より2013年度～2014年度の2年間の中期経営計画「Be the Best, Be the One 2014」をスタートさせ、目標達成に向けて取り組んでおります。また、2019年の創立100周年に向けて目指す姿として「Be the Best, Be the One」(注)を掲げ、この実現に向けて、「Be the Best, Be the One 2014」に取り組む最初の2年間を、一段高いレベルの利益成長へと踏み出すステージと位置付けております。

「Be the Best, Be the One 2014」では、中長期的視点に立ってビジネスの新陳代謝を促進しつつ、営業の各現場では自らの強み・機能を追求するとともに、戦略パートナーシップの構築等を通じて、社内外の強み・機能を結集していきます。また、事業投資マネジメント力や海外地域組織の強化、財務健全性の維持及び求められる人材の育成を通じて、ビジネスの前線を支える経営基盤をより強固なものとしていきます。定量面では、当期利益(親会社の所有者に帰属)で2013年度2,400億円、2014年度2,700億円の確保を目標に掲げております。

(注) 当社は創立100周年(2019年)に向けて目指す姿を「Be the Best, Be the One」として、以下を目標に掲げております。

- ・「住友商事グループらしい」やり方で、「住友商事グループならではの」価値を創造し、「さすが住友商事グループ」と社会に認められる企業グループを目指す。
- ・健全な財務体質を維持しつつ、強固な収益基盤を構築し、一段高いレベルの利益成長を目指す。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。

当社は総額3兆8,710億円の社債及び借入金を有しており、このうち短期借入金は、前期末比194億円増加の3,415億円で、内訳は短期借入金（主として銀行借入金）2,488億円、コマーシャルペーパー927億円となっております。

また、流動性については、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定の上、必要な流動性額の保持につとめており、当第1四半期末時点においても十分な流動性を保持しております。

当社は、当第1四半期末時点で、総額1,200百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントラインを締結しておりますが、当第1四半期末時点で、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されておられません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しております。

当社は、資本市場での直接調達を目的として、国内外で複数の資金調達プログラムを設定しております。当第1四半期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード&プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

当第1四半期末の資産合計は、円安の影響や、新規に投融資を行ったことなどにより、前期末に比べ1,669億円増加し7兆9,996億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、四半期利益（親会社の所有者に帰属）の積上げがあったことや、円安の影響などにより、前期末に比べ1,309億円増加し2兆1,837億円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率（親会社の所有者に帰属する持分/資産合計）は、前期末に比べ1.1ポイント改善し、27.3%となりました。

有利子負債は、前期末に比べほぼ横ばいの3兆8,710億円となり、現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ626億円増加し2兆9,929億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ（有利子負債/親会社の所有者に帰属する持分）は、1.4倍となりました。

(7)主要な設備の状況

当第1四半期において、賃貸事業を目的として、東池袋の商業施設を取得しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	当第1四半期末 現在発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,250,602,867	1,250,602,867	東京、名古屋(以上 市場第一部)及び福岡 の各証券取引所	完全議決権株式(権利 内容に何ら限定がなく、 当社において標準となる 株式)単元株式数100株
計	1,250,602,867	1,250,602,867	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、2013年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 米国において、米国預託証券(ADR)を発行しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	-	1,250,602,867	-	219,278	-	230,412

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2013年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2013年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,600 (相互保有株式) 普通株式 82,600	-	「1(1)発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,249,981,500	12,499,807	同上
単元未満株式	普通株式 432,167	-	同上 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,250,602,867	-	-
総株主の議決権	-	12,499,807	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式6,500株及びこの株式に係る議決権65個が含まれております。また、同欄の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式800株が含まれておりますが、この株式に係る議決権8個は同欄の議決権の数には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数に含まれる自己株式及び証券保管振替機構名義の失念株式の所有者並びに所有株式数は次のとおりであります。

住友商事 33株 証券保管振替機構 10株

また、「単元未満株式」欄の株式数には、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が34株含まれております。

【自己株式等】

(2013年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友商事	東京都中央区晴海1丁目8番 11号	106,600	-	106,600	0.01
(相互保有株式) NSステンレス	東京都中央区日本橋本石町 3丁目2番2号	45,000	-	45,000	0.00
サンキョウ	北海道北見市東相内町 123番地2	37,600	-	37,600	0.01
計	-	189,200	-	189,200	0.02

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が800株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2第1項第2号に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

（注）本報告書においては、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）における当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を「当第1四半期」、前第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結累計期間を「前第1四半期」と記載し、前連結会計年度（2012年4月1日から2013年3月31日まで）を「前期」と記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前期末 連結財政状態計算書 (2013年3月31日)	当第1四半期末 (2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		924,513	871,218
定期預金		6,551	6,806
有価証券		29,653	35,013
営業債権及びその他の債権		1,470,942	1,480,796
その他の金融資産		55,718	66,852
棚卸資産		770,450	806,391
前渡金		125,805	129,791
その他の流動資産		163,224	189,876
流動資産合計		3,546,856	3,586,743
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,490,565	1,555,474
その他の投資		520,962	538,979
営業債権及びその他の債権		664,086	672,867
その他の金融資産		97,090	92,053
有形固定資産	6	821,981	848,875
無形資産		279,809	282,110
投資不動産		263,982	279,074
生物資産		11,259	10,952
長期前払費用		46,739	44,980
繰延税金資産		89,428	87,533
非流動資産合計		4,285,901	4,412,897
資産合計	5	7,832,757	7,999,640

		前期末 連結財政状態計算書 (2013年3月31日)	当第1四半期末 (2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7	695,665	716,950
営業債務及びその他の債務		1,080,699	1,073,074
その他の金融負債		60,187	68,898
未払法人所得税		19,796	17,487
未払費用		101,490	89,836
前受金		157,408	160,797
引当金		6,287	5,119
その他の流動負債		55,053	63,097
流動負債合計		2,176,585	2,195,258
非流動負債			
社債及び借入金	7	3,165,737	3,154,004
営業債務及びその他の債務		105,854	120,592
その他の金融負債		38,515	37,561
退職給付引当金		38,509	38,108
引当金		38,027	37,579
繰延税金負債		93,648	106,714
非流動負債合計		3,480,290	3,494,558
負債合計		5,656,875	5,689,816
資本			
資本金		219,279	219,279
資本剰余金		269,285	269,372
自己株式		232	220
その他の資本の構成要素	8	173,044	267,496
利益剰余金		1,391,440	1,427,817
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,052,816	2,183,744
非支配持分		123,066	126,080
資本合計		2,175,882	2,309,824
負債及び資本合計		7,832,757	7,999,640

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品販売に係る収益		603,479	653,133
サービス及びその他の販売に係る収益		137,832	144,627
収益合計	5	741,311	797,760
原価			
商品販売に係る原価		494,231	540,111
サービス及びその他の販売に係る原価		43,411	40,557
原価合計		537,642	580,668
売上総利益	5	203,669	217,092
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		158,669	171,954
固定資産評価損		8,094	90
固定資産売却損益		6,590	468
その他の損益		200	241
その他の収益・費用合計		159,973	171,335
営業活動に係る利益		43,696	45,757
金融収益及び金融費用			
受取利息		2,884	3,078
支払利息		6,959	7,948
受取配当金		5,006	4,090
有価証券損益		6,606	3,636
金融収益及び金融費用合計		7,537	2,856
持分法による投資利益		23,105	28,362
税引前四半期利益		74,338	76,975
法人所得税費用		24,375	14,328
四半期利益		49,963	62,647
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	5	48,726	60,868
非支配持分		1,237	1,779

		前第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		28,281	19,612
確定給付制度の再測定		2,454	1,396
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		443	1,120
その後純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		25,399	76,196
キャッシュ・フロー・ヘッジ		5,101	2,285
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		742	549
税引後その他の包括利益		11,622	98,366
四半期包括利益合計		38,341	161,013
四半期包括利益合計額の帰属：			
親会社の所有者		35,235	157,089
非支配持分		3,106	3,924

1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	11	(円)	(円)
基本的		38.98	48.68
希薄化後		38.95	48.64

売上高		1,888,411	1,941,163
-----	--	-----------	-----------

(注) 1 当第1四半期より改訂後のIAS第1号「財務諸表の表示」を適用しており、その他の包括利益の項目の表示を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

2 「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

( 3 ) 【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本			
資本金 - 普通株式			
期首残高		219,279	219,279
期末残高		219,279	219,279
資本剰余金			
期首残高		282,407	269,285
非支配持分の取得及び処分		217	77
その他		26	164
期末残高		282,650	269,372
自己株式			
期首残高		1,034	232
ストック・オプション権利行使等		8	12
期末残高		1,026	220
その他の資本の構成要素	8		
期首残高		63,007	173,044
その他の包括利益		13,491	96,221
利益剰余金への振替		6,928	1,769
期末残高		69,570	267,496
利益剰余金			
期首残高		1,251,411	1,391,440
その他の資本の構成要素からの振替		6,928	1,769
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		48,726	60,868
配当金	9	32,503	26,260
期末残高		1,260,706	1,427,817
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,692,039	2,183,744

		前第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		112,132	123,066
非支配持分株主への配当		1,556	2,020
非支配持分の取得及び処分等		1,819	1,110
四半期利益(非支配持分に帰属)		1,237	1,779
その他の包括利益		1,869	2,145
期末残高		111,863	126,080
資本合計		1,803,902	2,309,824
四半期包括利益合計額の帰属:			
親会社の所有者		35,235	157,089
非支配持分		3,106	3,924
四半期包括利益合計		38,341	161,013

「要約四半期連結財務諸表注記」参照



(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		49,963	62,647
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整			
減価償却費及び無形資産償却費		22,203	25,083
固定資産評価損		8,094	90
金融収益及び金融費用		7,537	2,856
持分法による投資利益		23,105	28,362
固定資産売却損益		6,590	468
法人所得税費用		24,375	14,328
棚卸資産の増減		27,732	16,886
営業債権及びその他の債権の増減		98,234	31,708
前払費用の増減		9,155	5,197
営業債務及びその他の債務の増減		76,028	41,992
その他 - 純額		109	4,231
利息の受取額		2,919	3,080
配当金の受取額		22,973	26,498
利息の支払額		6,749	7,866
法人税等の支払額		32,662	20,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,094	35,153

		前第1四半期 (自2012年4月 1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月 1日 至2013年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入		1,347	4,868
投資不動産の売却による収入		20,117	-
その他の投資の売却による収入		33,198	31,986
貸付金の回収による収入		138,966	105,222
有形固定資産の取得による支出		24,105	39,624
投資不動産の取得による支出		10,049	15,330
その他の投資の取得による支出		63,835	27,601
貸付による支出		122,824	118,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,185	59,316
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支		26,687	9,411
長期借入債務による収入		131,585	81,588
長期借入債務による支出		158,951	103,313
配当金の支払額		32,503	26,260
非支配持分株主からの払込による収入		239	44
非支配持分株主への配当金の支払額		1,556	2,020
自己株式の取得及び売却による収支		8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,491	40,542
現金及び現金同等物の増減額		22,582	64,705
現金及び現金同等物の期首残高		821,915	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響		96	11,410
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額		1,890	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		797,347	871,218

「要約四半期連結財務諸表注記」参照

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

住友商事株式会社（以下、親会社）は日本に所在する企業であります。親会社の要約四半期連結財務諸表は、2013年6月30日を期末日とし、親会社及び子会社（以下、当社）、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理能力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、太陽光発電から情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

### 2 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

### 3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社は、当第1四半期より強制適用となったIFRS第10号「連結財務諸表」（2011年版）（以下、IFRS第10号）を適用しております。IFRS第10号は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」（2008年版）及び解釈指針（SIC）第12号「連結 特別目的事業体」を差替えるものであり、支配の定義を明確化し、被支配企業の性質に係らない単一の連結の基礎としての支配の使用を定めております。

IFRS第10号の適用による本要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

当社は、当第1四半期より強制適用となったIFRS第11号「共同支配の取決め」（以下、IFRS第11号）を適用しております。IFRS第11号は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」及びSIC第13号「共同支配企業 共同支配投資者による非貨幣性資産の拠出」を差替えるものであり、法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいた共同支配の取決めに係る分類及び会計処理を定めております。

IFRS第11号の適用による本要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

当社は、当第1四半期より強制適用となったIAS第19号「従業員給付」（以下、IAS第19号）の改訂を適用しております。IAS第19号の改訂は、確定給付制度における数理計算上の差異及び過去勤務費用をすべて即時認識に変更するとともに追加的な開示を要求しております。

IAS第19号の改訂の適用による本要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

### 4 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前期の連結財務諸表と同様であります。

## 5 セグメント情報

当社のセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期（自2012年4月1日 至2012年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	115,055	96,877	26,734	230,601	73,017
売上総利益	15,782	25,172	12,344	73,241	25,960
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,184	11,955	1,831	8,851	13,624
資産合計(2013年3月末)	671,206	1,264,161	575,032	1,789,169	1,370,905

	国内 ブロック ・支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	29,865	169,403	741,552	241	741,311
売上総利益	8,927	43,509	204,935	1,266	203,669
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	923	15,918	57,286	8,560	48,726
資産合計(2013年3月末)	353,879	1,556,166	7,580,518	252,239	7,832,757

当第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

	金属 (百万円)	輸送機 ・建機 (百万円)	環境・ インフラ (百万円)	メディア ・生活関連 (百万円)	資源・ 化学品 (百万円)
収益	115,382	108,303	31,004	219,824	85,636
売上総利益	17,973	30,515	14,129	67,072	21,428
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	6,199	15,105	3,011	9,745	11,636
資産合計(2013年6月末)	653,891	1,278,081	569,528	1,757,210	1,410,008

	国内 ブロック ・支社 (百万円)	海外 現地法人 ・海外支店 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
収益	26,854	223,042	810,045	12,285	797,760
売上総利益	9,398	57,298	217,813	721	217,092
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,732	11,041	58,469	2,399	60,868
資産合計(2013年6月末)	335,272	1,615,184	7,619,174	380,466	7,999,640

- (注) 1 2013年4月1日付で、事業部門の括りを事業分野や機能の面から戦略的に見直し、従来の7事業部門から5事業部門に再編しております。これに伴い、当第1四半期より事業セグメントを変更しております。また、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。
- 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 3 消去又は全社の四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、特定の事業セグメントに配賦できない損益のうち、翌期以降に帰属セグメントが確定した損益については、確定した時点で再配分を行っております。
- 4 セグメント間の取引は、通常市場価格にて行われております。

## 6 有形固定資産

### 前第1四半期（自2012年4月1日 至2012年6月30日）

前第1四半期において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

### 当第1四半期（自2013年4月1日 至2013年6月30日）

当第1四半期において、米国タイトオイル開発プロジェクト（以下、本プロジェクト）等における権益に対し追加拠出を行っております。

当社は、本プロジェクトにおいて、前期より権益対価等の拠出を開始しており、累計約20億ドルを拠出する予定であります。

## 7 社債

前第1四半期において44,260百万円の社債を発行しております。このうち主なものは、円建普通社債30,000百万円（利率1.117%、2022年満期）であります。

前第1四半期において19,276百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率1.543%、2012年満期）であります。

当第1四半期において28,039百万円の社債を償還しております。このうち主なものは、円建普通社債10,000百万円（利率1.148%、2013年満期）及び円建普通社債10,000百万円（利率1.515%、2013年満期）であります。

当第1四半期における社債の発行に、重要なものはありません。

8 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

	前第1四半期 (自2012年4月1日 至2012年6月30日) (百万円)	当第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日) (百万円)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	112,052	65,308
その他の包括利益	23,512	74,045
期末残高	88,540	139,353
FVTOCIの金融資産		
期首残高	57,924	118,672
その他の包括利益	28,692	20,720
利益剰余金への振替	4,311	3,117
期末残高	33,543	136,275
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	8,879	10,936
その他の包括利益	5,694	2,804
期末残高	14,573	8,132
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
その他の包括利益	2,617	1,348
利益剰余金への振替	2,617	1,348
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	63,007	173,044
その他の包括利益	13,491	96,221
利益剰余金への振替	6,928	1,769
期末残高	69,570	267,496

## 9 配当

前第1四半期において、1株当たり26円（総額32,503百万円）の配当を支払っております。  
また、当第1四半期において、1株当たり21円（総額26,260百万円）の配当を支払っております。

## 10 金融商品の公正価値

### (1)公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は、市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

### 現金及び現金同等物、定期預金、有価証券

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

### その他の投資

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っております。非上場普通株式は、割引将来キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法により、公正価値を算定しております。

### 営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金等を除く当該債権債務の公正価値については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

### 社債及び借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く社債及び借入金の公正価値については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

### 第三者の債務に対する保証

金融保証の公正価値は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております。

### 金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

### 為替予約

為替予約の公正価値については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

### 金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価値については、市場価格を用いて見積っております。

### 商品先物、先渡及びスワップ取引

商品先物、先渡及びスワップ取引の公正価値については、市場価格等を用いて見積っております。

(2)償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の公正価値は次のとおりであります。

	前期末 (2013年3月31日)		当第1四半期末 (2013年6月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
償却原価で測定される金融資産：				
営業債権及びその他の債権	2,094,034	2,096,365	2,118,016	2,120,925
償却原価で測定される金融負債：				
社債及び借入金	3,861,402	3,884,529	3,870,954	3,888,629
営業債務及びその他の債務	1,129,850	1,129,921	1,143,261	1,143,270

前期末及び当第1四半期末において、償却原価で測定される「有価証券」及び「その他の投資」の帳簿価額は、7,859百万円及び8,565百万円であり、公正価値は7,859百万円及び8,565百万円であります。

(3)公正価値で測定される金融商品

IFRS第13号「公正価値測定」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接または間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。



公正価値の階層ごとに分類された、要約四半期連結財政状態計算書に公正価値で認識される金融資産及び金融負債は次のとおりであります。

	前期末 (2013年3月31日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	42,760	54	30,863	73,677
FVTOCIの金融資産	331,986	44,825	92,268	469,079
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	-	40,994	-	40,994
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	68,792	-	68,792
ヘッジに指定されないデリバティブ	3,428	92,345	-	95,773
合計	378,174	247,010	123,131	748,315
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	-	56,703	-	56,703
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	23,398	-	23,398
ヘッジに指定されないデリバティブ	4,381	65,612	10,629	80,622
合計	4,381	145,713	10,629	160,723

	当第1四半期末 (2013年6月30日) (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資				
FVTPLの金融資産	48,456	53	33,124	81,633
FVTOCIの金融資産	349,937	44,573	89,284	483,794
営業債権及びその他の債権 (FVTPL)	-	35,647	-	35,647
その他の金融資産 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	53,073	-	53,073
ヘッジに指定されないデリバティブ	18,117	103,785	-	121,902
合計	416,510	237,131	122,408	776,049
負債：				
営業債務及びその他の債務 (FVTPL)	-	50,405	-	50,405
その他の金融負債 (デリバティブ)				
ヘッジに指定されたデリバティブ	-	20,299	-	20,299
ヘッジに指定されないデリバティブ	17,430	68,486	9,548	95,464
合計	17,430	139,190	9,548	166,168

11 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

	前第1四半期 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(百万円)	48,726	60,868
基本的加重平均普通株式数(株)	1,250,132,478	1,250,498,112
希薄化効果の影響:ストック・オプション	803,991	804,653
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,936,469	1,251,302,765
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円):		
基本的	38.98	48.68
希薄化後	38.95	48.64

12 関連当事者取引

当社は、持分法適用会社と第三者間の販売及び仕入取引に関し、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。持分法適用会社との取引は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

また、当第1四半期末における要約四半期連結財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれる持分法適用会社に対する債権の残高は、流動資産において120,960百万円(前期末113,322百万円)、非流動資産において90,507百万円(前期末79,439百万円)であります。

### 13 契約及び偶発債務

#### (1)契約

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。

#### (2)保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

	前期末 (2013年3月31日) (百万円)	当第1四半期末 (2013年6月30日) (百万円)
債務保証：		
持分法適用会社の債務に対する保証	116,090	161,203
第三者の債務に対する保証	100,965	105,461
従業員の債務に対する保証	1,189	1,066
残価保証	6,815	7,010
合計	225,059	274,740

#### 持分法適用会社の債務に対する保証

当社は、一部の持分法適用会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されております。銀行からの借手である持分法適用会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

#### 第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、また、一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

#### 従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

#### 残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなります。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

#### (3)訴訟等

ボリビア多民族国における当社の子会社であるMinera San Cristobal S.A.は、2011年12月30日付で同国国税局より源泉税に係る更正通知を受領しております。現在、同国関連法令に定められた手続に従って関係当局と協議を継続しておりますが、詳細の開示自体が同協議における当社のポジションを大きく左右させうため、開示を控えております。

上記のほか、当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

### 14 後発事象

当第1四半期の四半期報告書提出日である2013年8月13日現在において、記載すべき重要な後発事象はありません。

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2013年8月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長 中村 邦晴及び最高財務責任者 猪原 弘之によって承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月13日

住友商事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友商事株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、住友商事株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。